



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社アイキューブドシステムズ 上場取引所 東
コード番号 4495 URL <https://www.i3-systems.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 CEO (氏名) 佐々木 勉
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 増田 恵美子 (TEL) 092-552-4358
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	1,057	16.9	341	61.7	345	62.5	213	43.8
2025年6月期第1四半期	903	29.7	211	54.1	212	54.8	148	58.8

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 219百万円(42.3%) 2025年6月期第1四半期 153百万円(64.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	43.69	43.20
2025年6月期第1四半期	29.09	28.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	4,320	2,915	60.1
2025年6月期	4,438	2,860	57.7

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 2,598百万円 2025年6月期 2,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2026年6月期	—				
2026年6月期(予想)		17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,508	20.2	1,113	23.0	1,089	24.1	703	25.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年6月期1Q	5,307,450株	2025年6月期	5,306,750株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	420,168株	2025年6月期	420,168株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年6月期1Q	4,887,160株	2025年6月期1Q	5,103,582株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、パーパスを「笑顔につながる、まだ見ぬアイデア実現の母体となる」、提供価値を「デザインとエンジニアリングの力で、挑戦を支える」と定義した上で、「挑戦を、楽しもう。」をブランドスローガンに掲げ、挑戦的な文化を醸成し、ITを軸とした様々な挑戦を積極的に進めていく企業を目指しております。

当社グループの事業展開としては、企業、教育、医療機関、行政機関などで活用されるモバイル端末の一元管理・運用を行うSaaS (Software as a Service) を提供する「CLOMO事業」を主軸としております。近年はDX (デジタルトランスフォーメーション) の推進に伴い、PC資産管理市場や業務専用端末管理市場にも成長領域を拡大しており、2025年1月 (みなし取得日: 2024年12月31日) にはWindows PC向け情報漏洩対策ソリューションを開発・提供するワンビ株式会社を子会社化するなど、サービスポートフォリオの拡充も進めております。また、CVC (コーポレートベンチャーキャピタル) やM&Aを通じた投資活動により、グループの持続的成長とスタートアップ企業の新たな価値創造を支える「投資事業」を運営しております。さらに、当社グループの新たな市場領域への進出及び収益源の創出を図るべく、M&Aを通じた新事業開発にも積極的に取り組んでおります。

組織面では、様々なライフイベントに応じた柔軟な働き方を実現するための各種制度を設け、性別や国籍を問わない採用活動により、多様性のある組織づくりを推進しております。加えて、人材育成のための研修などの成長支援を通じて、人的資本への投資及び積極的に挑戦する企業文化の醸成に取り組んでおります。このような取り組みの結果、Great Place to Work® Institute Japanが世界共通の基準で従業員の意識調査を行う、「働きがいのある会社」調査において、6年連続で働きがいのある会社として認定されております。

また、当社グループは、株主の皆様との建設的な対話を促進し、企業価値の向上に努めております。株主還元につきましては、重要な経営課題の一つと位置付け、安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、業績の成長に応じた配当を継続しております。加えて、株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、当社株式の魅力を高めるため、前連結会計年度より新たに株主優待制度を導入いたしました。さらに、資本効率の向上を目的とした自己株式の取得も機動的に実施しております。これらの株主還元策に加え、当社株式の認知度及び流動性の向上を目指し、IR活動にも注力しております。その一環として、当第1四半期連結累計期間においては、複数の個人投資家向けIRセミナーに参加したほか、日経・東証IRフェア2025において、当社グループとしては初めてとなる企業ブースの出展を行うなど、既存株主・投資家の皆様との対話を深化させるとともに、新たな投資家層への訴求に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績の状況について、売上高は、CLOMO事業でOEM提供による新規顧客の獲得が進んだことで、前年同期比で増加しました。売上原価は、CLOMO事業においては連結範囲の拡大による影響を除くと概ね前年同期と同水準で推移したものの、投資事業において営業投資有価証券の売却予定がなかったことで、前年同期比で減少しました。販売費及び一般管理費については、人員増強及び子会社の増加に伴い人件費が増加したことに加えて、のれん償却費が増加したことで、前年同期比で増加しました。なお、ワンビ株式会社の損益計算書を前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から連結対象に含めたことにより、売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,057,027千円 (前年同期比16.9%増)、営業利益341,973千円 (前年同期比61.7%増)、経常利益345,666千円 (前年同期比62.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益213,504千円 (前年同期比43.8%増) となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① CLOMO事業

CLOMO事業においては、2010年から提供を開始したモバイル端末管理ソフトウェアサービス「CLOMO MDM」及びモバイル端末向けアプリサービス「CLOMO SECURED APPs」 (以下、CLOMOサービスとする。) を事業の主軸に、クラウドを利用したB to BのSaaS事業をサブスクリプションの形で提供しており、2024年12月に公表されたMDM市場 (自社ブランド) シェアにおいて、2011年度から14年連続でシェアNo. 1を達成しました (注1)。さらに、CLOMOサービスは2024年2月に「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) (注2)」に登録され、政府が求める高いセキュリティ水準をクリアしたサービスとして認められております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き、既存及び新規の販売パートナーとの連携を強化してまいりました。業界動向に関する情報交換や、製品知識のアップデートを目的としたパートナー会をエリアごとに定期開催するなど、対面でのコミュニケーションを促進し、販売網の強化・拡大に取り組んでおります。このような取り組みの結果、自社ブランド製品であるCLOMO MDMの販売に加え、株式会社NTTドコモが提供するMDM「あんし

んマネージャーNEXT（注3）」へのOEM提供を通じた新規顧客の獲得が進んだことで、着実に顧客基盤が拡大しております。また、マーケティング活動においては、業務のデジタル化が進む医療・官公庁市場をターゲットとした、CLOMOサービスの認知度向上に取り組んでおり、イベント出展のほか、新たに3つの医療機関における導入事例を公開しました。

さらに、CLOMO事業の売上拡大に向けては、顧客基盤の拡大に加えてARPU（注4）の向上が重要であるため、オプションサービスの拡充戦略を推進しております。具体的には、セキュリティ対策製品や運用支援サービスなど、MDMの周辺サービスをラインナップし、クロスセルを通じたARPUの向上に取り組んでおります。

製品開発においては、CLOMOサービスのPC資産管理市場でのシェア獲得に必要となるWindows PC向けの機能強化のほか、他社製品との連携、オプションサービスの機能拡充など、顧客のニーズに応えるための開発活動に注力しております。

また、2025年1月に子会社化したワンビ株式会社との連携強化に向けた取り組みにおいては、2025年11月より、CLOMOサービスにおける商流の一部で同社製品の取り扱いを開始する予定があるほか、サーバー連携に向けた開発も進めております。引き続き、Windows PC向けサービスの強化に加え、販路共有による顧客基盤の拡大を図りながら、CLOMO事業のさらなる成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、導入法人数（注5）は9,078社（前連結会計年度末に比べ458社、5.3%増）に達しました。

この結果、売上高は1,057,027千円（前年同期比35.0%増）、営業利益は346,378千円（前年同期比77.8%増）となりました。

なお、サービス別の内訳は次のとおりであります。

CLOMO MDM	売上高	814,193千円
TRUST DELETE	売上高	147,453千円
CLOMO SECURED APPs	売上高	38,327千円
その他	売上高	57,053千円

② 投資事業

投資事業では、ベンチャーキャピタル子会社である株式会社アイキューブドベンチャーズを通じてアイキューブド1号投資事業有限責任組合を設立し、CVCとして投資活動を推進しております。

主な投資対象はモバイル、SaaS、セキュリティ等、当社事業領域と親和性の高い企業、社会課題解決型企業及び当社グループが本社を置く九州の地場で活動している企業としており、当第1四半期連結累計期間末時点の累計投資社数は9社となっております。

この結果、売上高は一千円（前年同期は120,991千円）、営業損失は4,404千円（前年同期は営業利益16,739千円）となりました。

- （注）1. 出典 デロイト トーマツ ミック経済研究所「コラボレーション/コンテンツ・モバイル管理パッケージソフトの市場展望（<https://mic-r.co.jp/mr/00755/>）」2011～2013年度出荷金額、「MDM自社ブランド市場（ミックITレポート12月号：<https://mic-r.co.jp/micit/2024/>）」2014～2023年度出荷金額・2024年度出荷金額予測。
2. 政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、円滑に導入できることを目的とした制度です。本制度は「政府情報システムにおけるクラウドサービスのセキュリティ評価制度の基本的枠組みについて」（2020年1月30日サイバーセキュリティ戦略本部決定）に基づき、内閣サイバーセキュリティセンター・デジタル庁・総務省・経済産業省が運営しております。
3. 株式会社NTTドコモが提供しているモバイル端末管理サービスです。主に、社員・生徒に貸与したモバイル端末に対して紛失・盗難時に有効な「ロック/初期化」機能や、「カメラ制御」「利用可能アプリの制限」などのセキュリティ機能、「アプリ配信」などのデバイス管理業務効率化機能を備えております。
4. Average Revenue Per Userの略称であり、導入法人数当たりの平均月間単価。
5. TRUST DELETEの導入法人数は含めておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については次のとおりであります。

(資産)

総資産は4,320,937千円となり、前連結会計年度末に比べ117,811千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が106,381千円、ソフトウェアが50,995千円、のれんが25,276千円減少し、ソフトウェア仮勘定が57,236千円、売掛金が15,404千円増加したことによるものです。

(負債)

負債は1,405,007千円となり、前連結会計年度末に比べ172,832千円の減少となりました。これは主に流動負債その他が68,531千円、未払法人税等が59,731千円、賞与引当金が31,207千円、契約負債が19,374千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は2,915,930千円となり、前連結会計年度末に比べ55,021千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が213,504千円、非支配株主持分が14,142千円増加し、剰余金の配当に伴い利益剰余金が166,143千円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は57.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,225,498	2,119,116
売掛金	418,795	434,199
営業投資有価証券	216,303	216,303
その他	122,033	119,356
流動資産合計	2,982,631	2,888,977
固定資産		
有形固定資産	36,205	35,126
無形固定資産		
ソフトウェア	182,357	131,361
ソフトウェア仮勘定	72,912	130,149
のれん	181,258	155,982
顧客関連資産	321,400	312,942
その他	6,548	6,331
無形固定資産合計	764,477	736,766
投資その他の資産	655,435	660,067
固定資産合計	1,456,117	1,431,960
資産合計	4,438,748	4,320,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,974	55,393
未払法人税等	193,206	133,475
契約負債	825,958	806,584
賞与引当金	101,678	70,471
株主優待引当金	7,502	4,192
その他	305,067	236,536
流動負債合計	1,487,387	1,306,652
固定負債	90,452	98,355
負債合計	1,577,840	1,405,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,068	414,313
資本剰余金	314,068	314,313
利益剰余金	2,546,499	2,593,860
自己株式	△703,534	△703,534
株主資本合計	2,571,103	2,618,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,793	3,793
為替換算調整勘定	△15,284	△23,861
その他の包括利益累計額合計	△11,491	△20,068
新株予約権	8,802	10,408
非支配株主持分	292,494	306,636
純資産合計	2,860,908	2,915,930
負債純資産合計	4,438,748	4,320,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	903,896	1,057,027
売上原価	292,968	231,159
売上総利益	610,928	825,868
販売費及び一般管理費	399,403	483,894
営業利益	211,524	341,973
営業外収益		
受取利息	148	1,785
為替差益	615	1,770
その他	469	175
営業外収益合計	1,233	3,732
営業外費用		
その他	6	39
営業外費用合計	6	39
経常利益	212,751	345,666
税金等調整前四半期純利益	212,751	345,666
法人税等	64,146	118,019
四半期純利益	148,605	227,646
非支配株主に帰属する四半期純利益	144	14,142
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,460	213,504

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	148,605	227,646
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,359	△8,577
その他の包括利益合計	5,359	△8,577
四半期包括利益	153,964	219,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,820	204,926
非支配株主に係る四半期包括利益	144	14,142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	CLOMO事業	投資事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	782,905	120,991	903,896	903,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	782,905	120,991	903,896	903,896
セグメント利益	194,784	16,739	211,524	211,524

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	CLOMO事業	投資事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,057,027	—	1,057,027	1,057,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,057,027	—	1,057,027	1,057,027
セグメント利益 又は損失(△)	346,378	△4,404	341,973	341,973

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	77,887千円	67,787千円
のれんの償却額	6,717千円	19,214千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。